

北星信用金庫 景況レポート

地域企業景気動向調査／令和 7 年 7 月

第 58 回

INDEX

地域企業景気動向調査概要

地域企業景気動向調査

総合 製造業 卸売業 小売業

サービス業 建設業 不動産業 運輸業

主要経済指標

特別調査「5 年後（2030 年）以降を見据えた
中長期的な経営について」

お問い合わせ先

まごころ、きらり
 **北星しんきん**

〒096-0012
名寄市西2条南5丁目5番地
北星信用金庫 地域支援部
Tel 01654-2-1111

第58回 地域企業景気動向調査概要

1. 調査地域

2市5町1村

(名寄市・士別市・美深町・下川町・中川町・剣淵町・和寒町・音威子府村)

2. 調査時点

令和7年6月

3. 調査内容

令和7年4月～6月の実績

令和7年7月～9月の見通し

4. 調査方法

面談聞き取りによる調査

5. 調査対象企業数

100社

区 分	調査先数	回答数(件)	回答率(%)
製 造 業	16	16	100.0
卸 売 業	8	8	100.0
小 売 業	25	24	96.0
サ ー ビ ス 業	17	17	100.0
建 設 業	24	24	100.0
不 動 産 業	5	5	100.0
運 輸 業	5	5	100.0
合 計	100	99	99.0

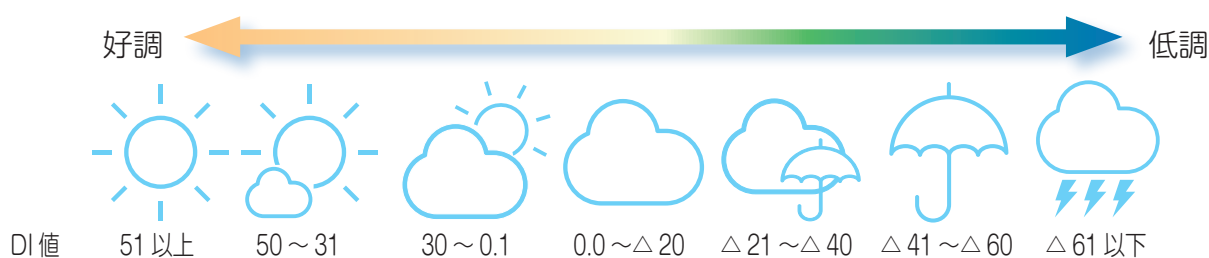
6. 業況判断指数

DI値(Diffusion Index)による判断

DIとは、「好転(上昇)」とした企業割合から「悪化(下降)」とした企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかを比べて、景気がどの方向に向かいつつあるかを時系列的にみる方法です。DIが高ければ好景気、低ければ不景気であると判断できます。

7. 天気図の見方

景気指標を総合的に判断して作成

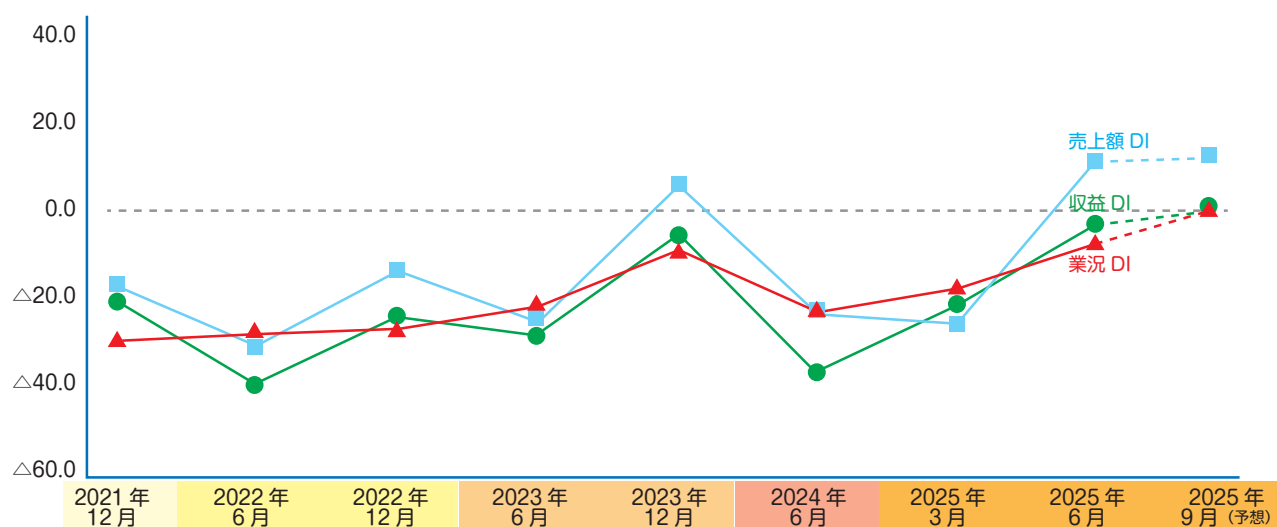


総合



1. 主要指標の推移

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 23.0	△ 19.2	△ 11.1	0.0
売 上 額 DI	△ 23.6	△ 26.3	11.1	12.1
収 益 DI	△ 36.5	△ 23.2	△ 2.0	1.0



2.DI の推移

○販売価格 DI

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
製 造	35.3	18.8	37.5	25.0
卸 売	68.9	50.0	50.0	37.5
小 売	68.9	83.3	54.2	45.8
サービス	21.1	29.4	5.9	29.4
建 設	28.1	25.0	37.5	25.0
不 動 産	—	△ 40.0	40.0	40.0
運 輸	43.8	40.0	40.0	0.0

※サービス業は料金価格、建設業は請負価格、運輸業は料金価格。

○仕入価格 DI

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
製 造	52.9	37.5	50.0	25.0
卸 売	84.4	50.0	62.5	37.5
小 売	84.4	83.3	54.2	58.3
サービス	78.9	47.1	41.2	41.2
建 設	81.3	70.8	70.8	54.2
不 動 産	—	△ 40.0	60.0	60.0
運 輸	62.5	100.0	0.0	△ 20.0

※製造業は原材料価格、サービス業・建設業は材料価格、運輸業は燃料価格。

○人手過不足 DI

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
製 造	△ 23.5	△ 12.5	△ 50.0	△ 43.8
卸 売	△ 31.1	△ 25.0	△ 12.5	△ 25.0
小 売	△ 31.1	△ 33.3	△ 37.5	△ 33.3
サービス	△ 36.8	△ 47.1	△ 47.1	△ 52.9
建 設	△ 81.3	△ 62.5	△ 75.0	△ 87.5
不 動 産	—	0.0	0.0	0.0
運 輸	△ 37.5	△ 20.0	△ 60.0	△ 60.0

○残業時間 DI

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
製 造	△ 5.9	△ 6.3	△ 6.3	△ 12.5
卸 売	△ 2.2	△ 25.0	0.0	12.5
小 売	△ 2.2	△ 8.3	△ 8.3	8.3
サービス	△ 5.3	5.9	0.0	5.9
建 設	△ 37.5	△ 29.2	△ 8.3	8.3
不 動 産	—	20.0	20.0	20.0
運 輸	△ 18.8	△ 60.0	0.0	20.0

○設備投資の動き

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
製 造	41.2	31.3	△ 37.5	△ 37.5
卸 売	△ 15.6	△ 12.5	△ 12.5	△ 37.5
小 売	△ 15.6	△ 12.5	△ 16.7	△ 16.7
サービス	△ 18.4	△ 23.5	△ 17.6	△ 29.4
建 設	△ 9.4	△ 12.5	△ 12.5	△ 8.3
不 動 産	—	—	—	—
運 輸	△ 6.3	0.0	20.0	20.0

※不動産業は設問にない為、データがありません。

2024 年 6 月期データについて

※ 2024 年 6 月期の卸売業、小売業は「卸・小売業」として 2 業種をあわせて集計したデータを掲載しています（2025 年 3 月期より「卸売業」、「小売業」と分けて集計しています）。

※不動産業は 2025 年 3 月期調査分より追加した業種の為、過去データがありません。

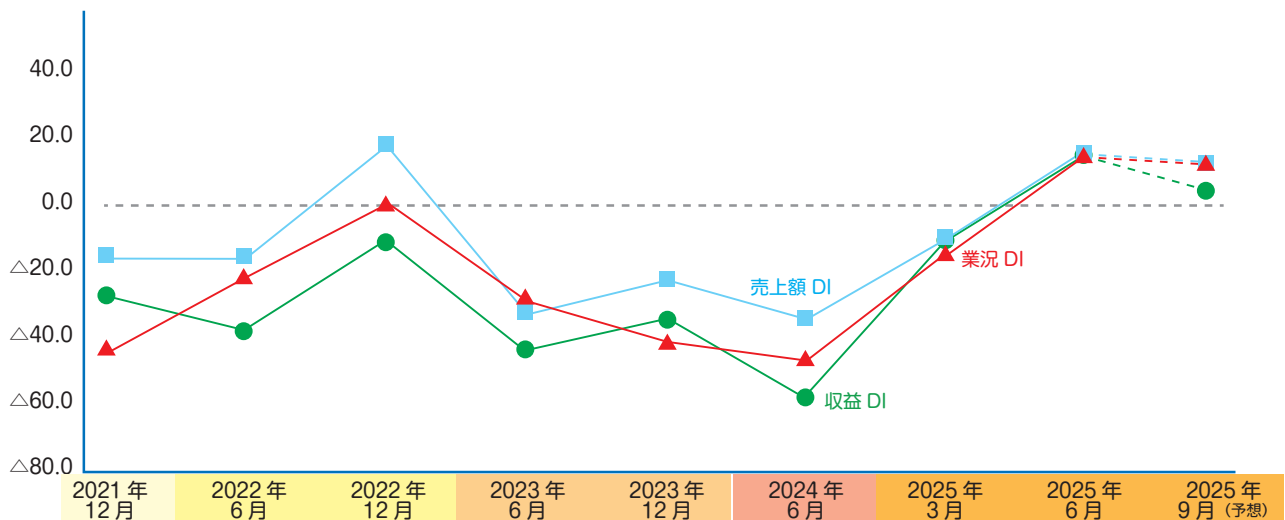


製造業



1. 主要指標の推移

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 47.1	△ 18.8	18.8	12.5
売 上 額 DI	△ 35.3	△ 12.5	18.8	12.5
収 益 DI	△ 58.8	△ 12.5	18.8	6.3



2. 経営上の問題点

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	原材料高 43.8%	原材料高 50.0%
第 2 位	人手不足 37.5%	人手不足 37.5%
第 3 位	売上の停滞・減少 37.5%	売上の停滞・減少 31.3%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 50.0%	経費を節減する 43.8%
第 2 位	人材を確保する 37.5%	販路を広げる 25.0%
第 3 位	販路を広げる 25.0%	情報力を強化する 25.0%

(複数回答)

調査員の コメント

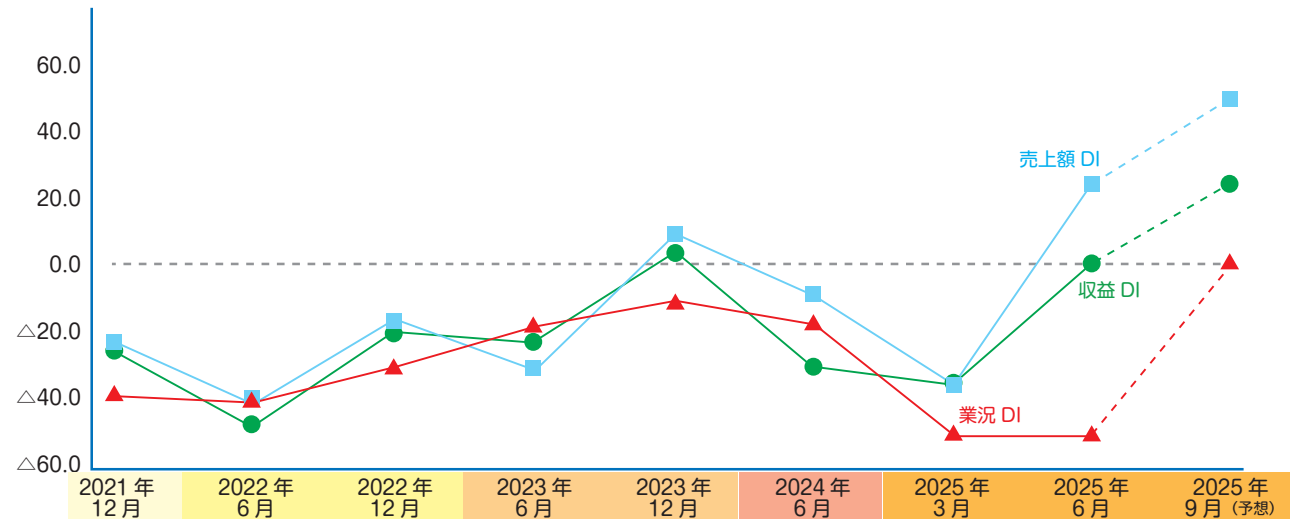
- ・製品単価の値上げにより売上増加しているものの、販売数量に変化はない。
- ・原材料の確保が、トランプ関税の影響により輸入注文が殺到しており不安定になっている。



1. 主要指標の推移

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 20.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0
売 上 額 DI	△ 11.1	△ 37.5	25.0	50.0
収 益 DI	△ 33.3	△ 37.5	0.0	25.0

※ 2021 年 12 月～ 2024 年 6 月分は「卸・小売業」としてデータ集計した数値を掲載しています。



2. 経営上の問題点

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	売上の停滞・減少 62.5%	売上の停滞・減少 50.0%
第 2 位	利幅の縮小 人件費の増加	取引先の減少 37.5%
第 3 位	取引先の減少 流通経路の変化による競争の激化 25.0%	人手不足 利幅の縮小 人件費の増加 25.0%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 情報力を強化する 75.0%	情報力を強化する 62.5%
第 2 位		経費を節減する 50.0%
第 3 位	販路を広げる 50.0%	販路を広げる 人材を確保する 37.5%

(複数回答)

調査員のコメント	・従業員高齢化、人手不足により販路の縮小が懸念される。 ・人件費の増加により、利幅が縮小している。
----------	--



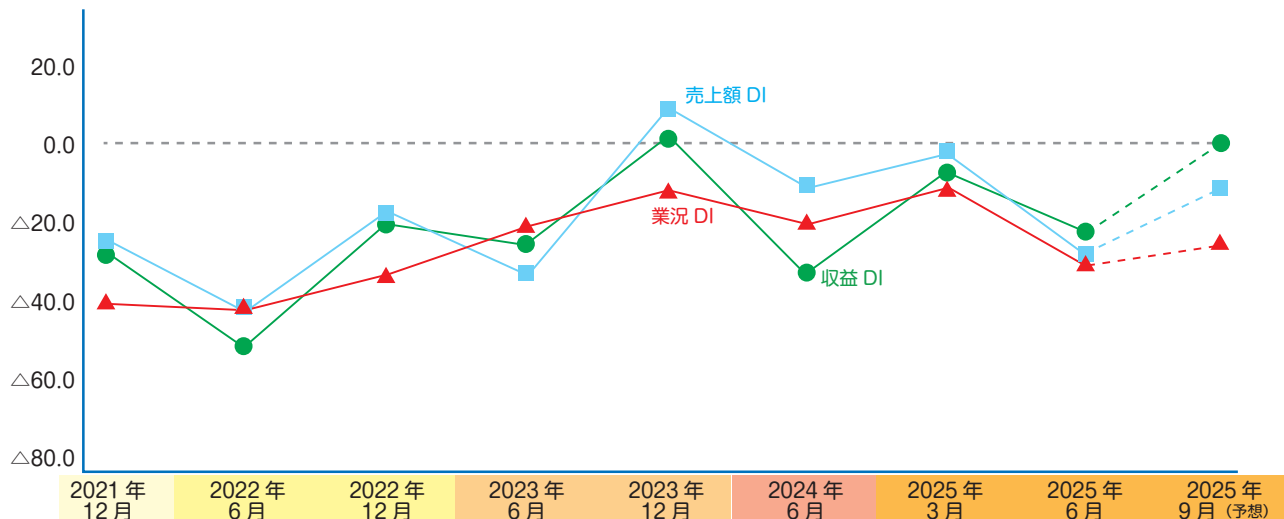
小売業



1. 主要指標の推移

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 20.0	△ 12.5	△ 33.3	△ 25.0
売 上 額 DI	△ 11.1	△ 4.2	△ 29.2	△ 12.5
収 益 DI	△ 33.3	△ 8.3	△ 20.8	0.0

※ 2021 年 12 月～ 2024 年 6 月分は「卸・小売業」としてデータ集計した数値を掲載しています。



2. 経営上の問題点

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	商圏人口の減少 45.8%	売上の停滞・減少 50.0%
第 2 位	売上の停滞・減少 41.7%	商圏人口の減少 41.7%
第 3 位	仕入先からの値上げ要請 29.2%	人手不足 人件費の増加 25.0%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 70.8%	経費を節減する 70.8%
第 2 位	品揃えを改善する 25.0%	品揃えを改善する 25.0%
第 3 位	人材を確保する 29.2%	売れ筋商品を取扱う 人材を確保する 20.8%

(複数回答)

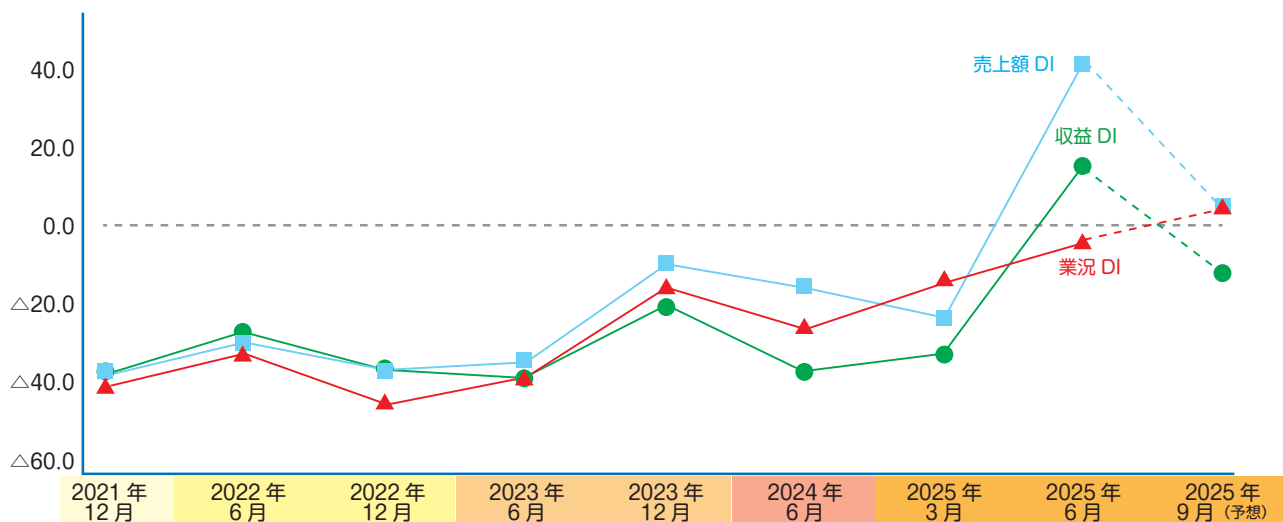
調査員の コメント

- ・ 仕入価格上昇しているが、販売価格の転嫁は難しい。
- ・ 物価高騰による消費者マインドの冷え込みから売上の減少が懸念される。

サービス業

1. 主要指標の推移

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
業 況 D I	△ 26.3	△ 17.6	△ 5.9	5.9
売 上 額 D I	△ 15.8	△ 23.5	41.2	5.9
収 益 D I	△ 36.8	△ 35.3	17.6	△ 11.8



2. 経営上の問題点

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	材料価格の上昇 58.8%	材料価格の上昇 人件費の増加 41.2%
第 2 位	人手不足 47.1%	人手不足 商圏人口の減少
第 3 位	売上の停滞・減少 41.2%	35.3%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 47.1%	人材を確保する 41.2%
第 2 位	販路を広げる 人材を確保する 35.3%	販路を広げる 35.3%
第 3 位	35.3%	経費を節減する 29.4%

(複数回答)

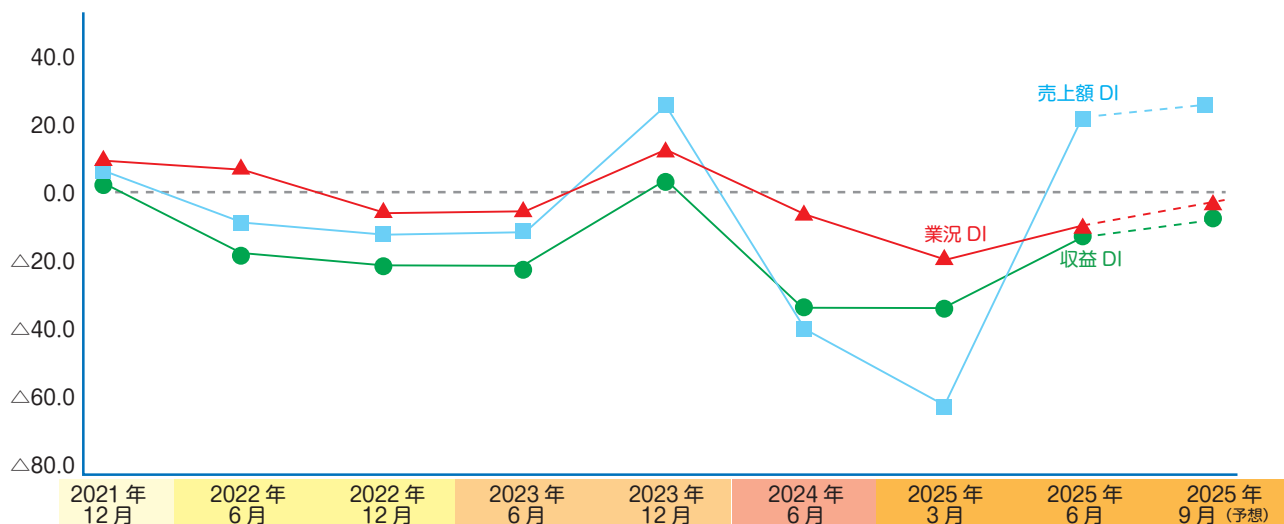
調査員の
コメント

・今後も人材確保は難しいと考え、勤務体制の変更や定年延長などを行った。

建設業

1. 主要指標の推移

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 6.3	△ 20.8	△ 12.5	△ 4.2
売 上 額 DI	△ 40.6	△ 62.5	20.8	25.0
収 益 DI	△ 34.4	△ 37.5	△ 16.7	△ 8.3



2. 経営上の問題点

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	人手不足 52.2%	人手不足 83.3%
第 2 位	材料価格の上昇 45.8%	材料価格の上昇 41.7%
第 3 位	売上の停滞・減少 37.5%	利幅の縮小 人件費の増加 29.2%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	人材を確保する 83.3%	人材を確保する 70.8%
第 2 位	技術力を高める 50.0%	技術力を高める 58.3%
第 3 位	経費を節減する 33.3%	経費を節減する 41.7%

(複数回答)

調査員の コメント

- ・ 大型公共工事もあるが人員不足の中での労働時間削減から、現場管理が難しい。
- ・ 新築住宅が少なくなり、小規模改修工事が増えている。



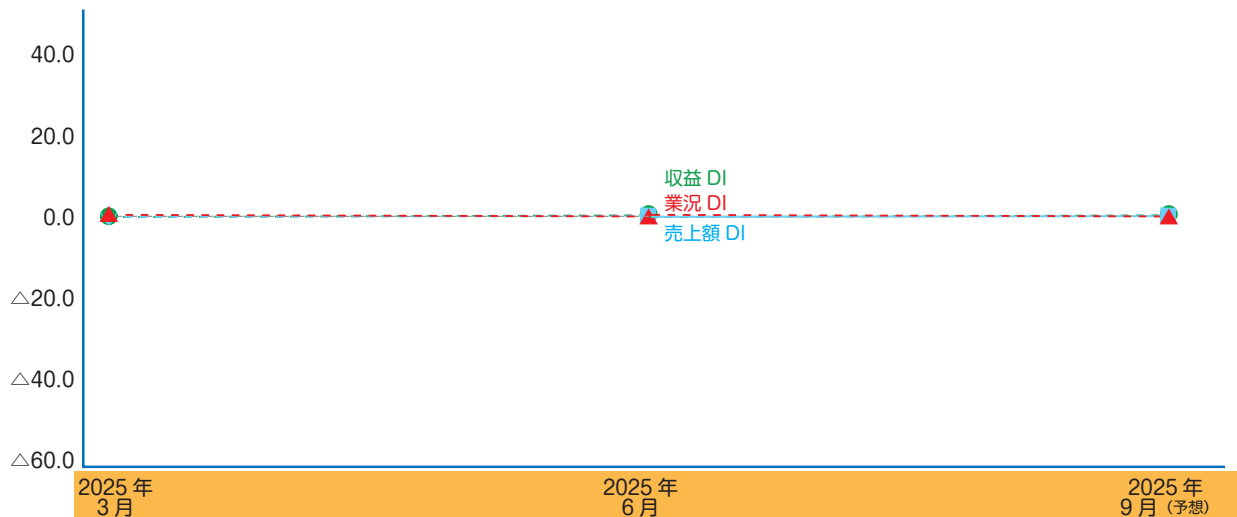
不動産業



1. 主要指標の推移

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	—	0.0	0.0	0.0
売 上 額 DI	—	0.0	0.0	0.0
収 益 DI	—	0.0	0.0	0.0

※不動産業は 2025 年 3 月期調査分より追加した業種の為、過去データがありません。



2. 経営上の問題点

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	同業者の競争の激化 問題なし	商品物件の高騰 60.0%
第 2 位	40.0%	人手不足 同業者間の競争の激化 人件費の増加 その他 問題なし
第 3 位	売上の停滞・減少 利幅の縮小 商品物件の高騰 人件費の増加 その他	20.0%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	宣伝・広告を強化する 情報力を強化する	特になし 60.0%
第 2 位	40.0%	経費を節減する 情報力を強化する 提携先を見つける 人材を確保する
第 3 位	販路を拡大する 経費を節減する 新しい事業を始める 提携先を見つける 特になし	20.0%

(複数回答)

調査員の コメント

- ・ 資材価格高騰により、建築費が高騰している。
- ・ 解体費用が上昇しており、空室物件の処分費用に懸念がある。

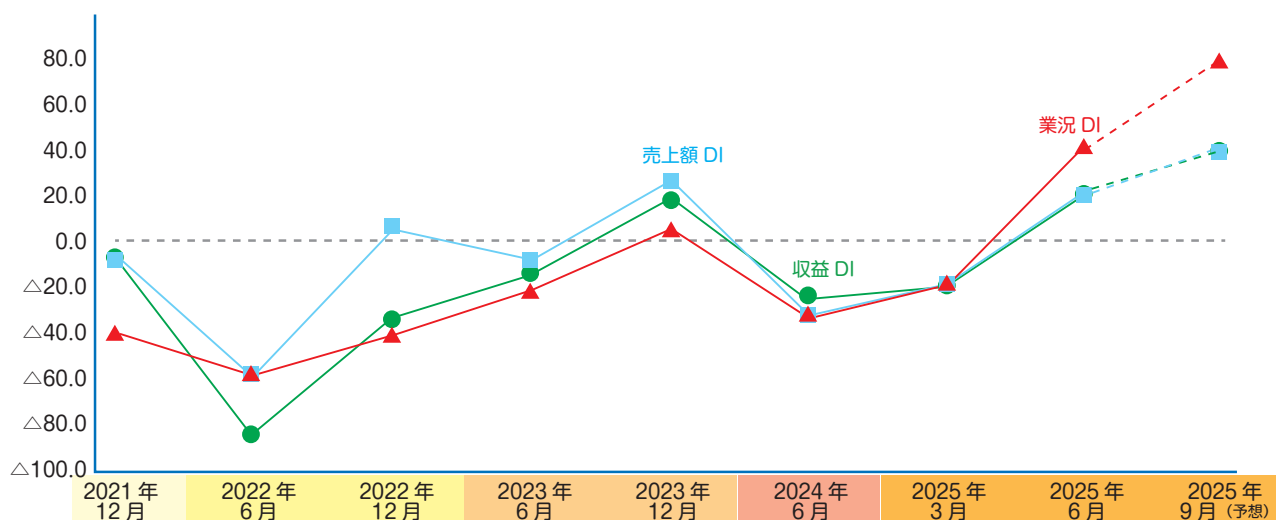


運輸業



1. 主要指標の推移

	2024 年 6 月期	2025 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 31.3	△ 20.0	40.0	80.0
売 上 額 DI	△ 31.3	△ 20.0	20.0	40.0
収 益 DI	△ 25.0	△ 20.0	20.0	40.0



2. 経営上の問題点

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	材料価格の上昇	材料価格の上昇 80.0%
第 2 位	人件費の増加	
第 3 位	人件費以外の経費の増加 40.0%	売上の停滞・減少 人手不足 40.0%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2025 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 80.0%	経費を節減する
第 2 位	販路を広げる	提携先を見つける
第 3 位	人材を確保する 40.0%	人材を確保する 60.0%

(複数回答)

調査員のコメント

- ・売上は増加傾向だが人件費も増加しており収益性は横ばい。
- ・2024 年問題により下請業者の契約書類が複雑化している。

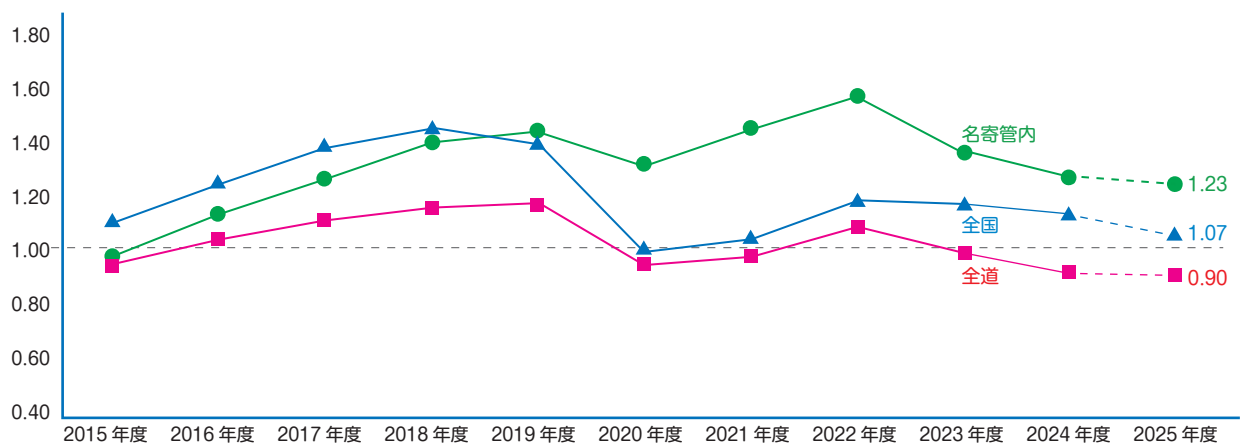
主要経済指標

1. 調査地域の人口動向

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年 6 月
名 寄 市	29,099	28,633	28,280	27,909	27,582	27,277	27,059	26,663	26,020	25,376	24,387
士 別 市	20,676	20,216	19,699	19,348	18,965	18,562	18,134	17,676	17,283	16,869	16,224
美 深 町	4,727	4,651	4,573	4,482	4,364	4,244	4,112	3,991	3,890	3,789	3,661
下 川 町	3,494	3,423	3,355	3,339	3,303	3,254	3,186	3,098	3,027	2,935	2,802
中 川 町	1,708	1,683	1,632	1,577	1,522	1,492	1,440	1,413	1,336	1,304	1,262
剣 淵 町	3,359	3,317	3,273	3,176	3,131	3,063	3,012	2,950	2,888	2,811	2,725
和 寒 町	3,699	3,605	3,542	3,476	3,369	3,278	3,222	3,097	3,006	2,903	2,765
音威子府村	800	784	790	771	763	729	699	682	668	636	605
合 計	67,562	66,312	65,144	64,078	62,999	61,899	60,864	59,570	58,118	56,623	54,431

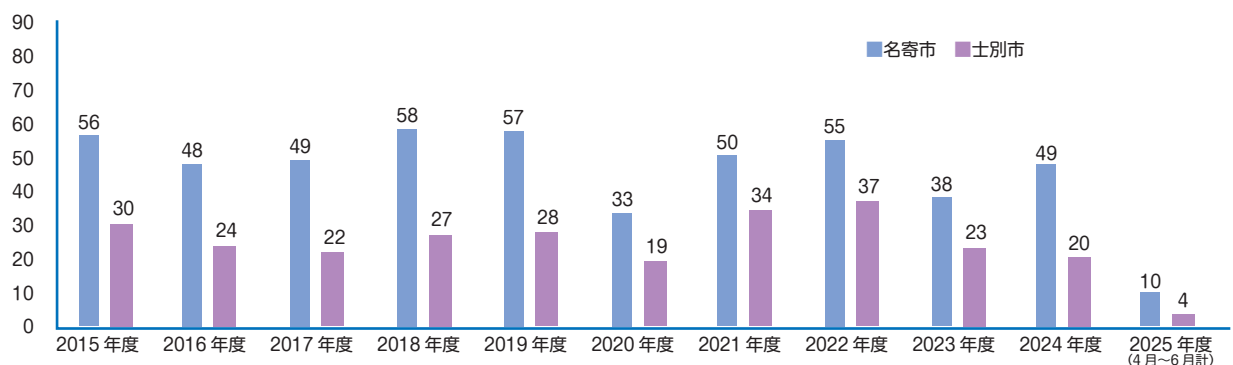
資料：上川総合振興局
各市町村

2. 名寄管内の有効求人倍率



(※ 4月～5月までの平均値)
資料：北海道労働局

3. 名寄市、士別市の建築確認申請件数（住宅）



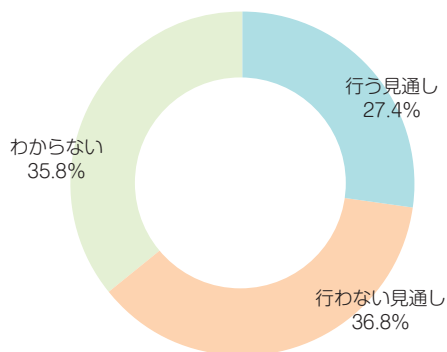
資料：名寄市、士別市

特別調査

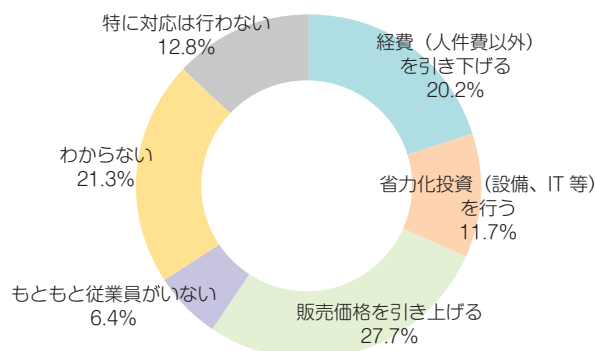
5年後（2030年）以降を見据えた
中長期的な経営について

問 1. 最低賃金について、現行の 1,055 円（全国加重平均）が仮に 1,500 円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、お答えください。

雇用や労働時間の削減

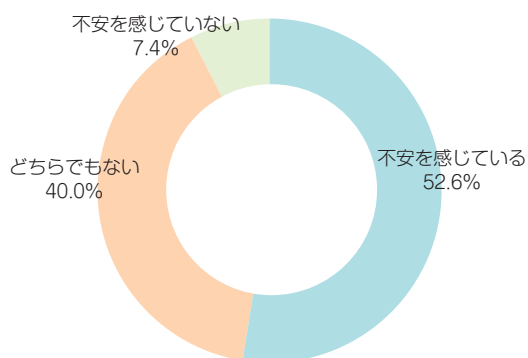


雇用や労働時間削減以外の対応

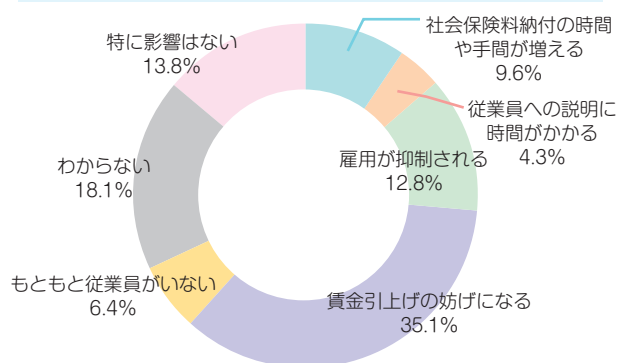


問 2. 企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。また、経営面への影響について考えられることをお答えください。

負担増への不安感

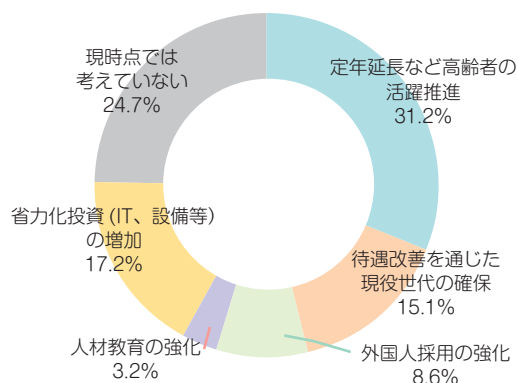


経営面への影響

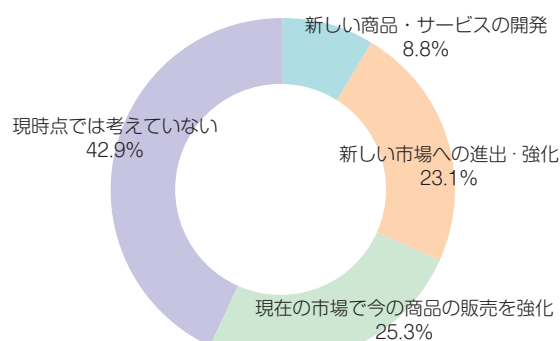


問 3. わが国では、2030 年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面・販売面についてそれぞれお答えください。

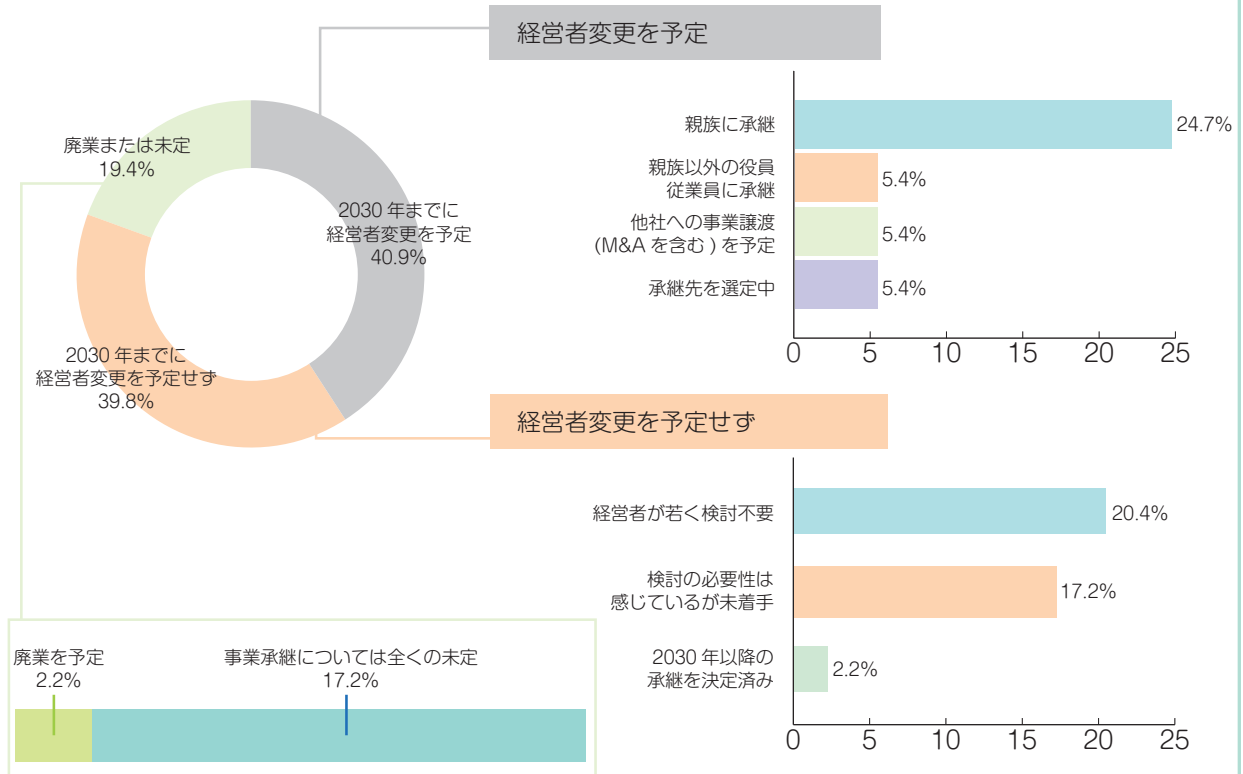
生産面



販売面

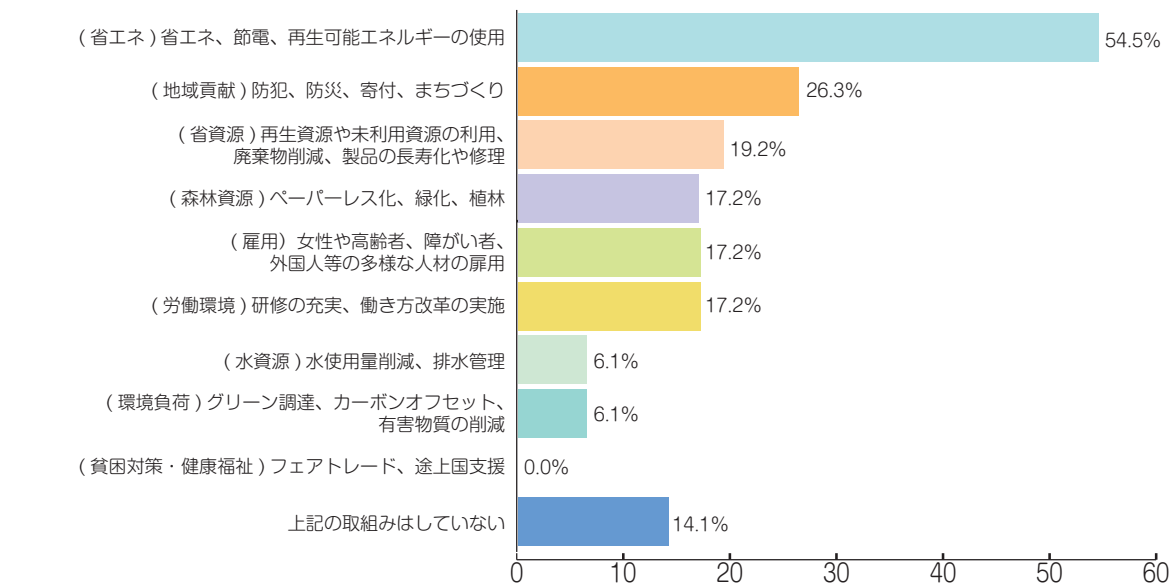


問4. 貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定していますか。予定している人は変更先についてお答えください。予定していない人は貴社の状況についてお答えください。



特別設問

問5. 貴社では、SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)にかかる取組みを行っていますか。



(備考) 最大3つまで複数回答